

「オフショア・balancing」の本質と今日的意義

—— 日米同盟の深化に向けて ——

佐藤 正博

はじめに

米国は対中東政策での行き詰まりを含め、凋落傾向が指摘されはじめて久しい。ポール・ケネディ (Paul Kennedy) は『大国の興亡 (The Rise and Fall of the Great Powers)』の中で、経済状況の悪化や軍事費の増大から米国を、「帝国のオーバーストレッチ (imperial overstretch)」と表現した¹。現在の不透明な世界情勢下、今後世界が多極化するのか、潜在覇権国である中国と米国との2極化に向かうのか議論が継続しているが²、レイン (Christopher Layne) は、少なくとも米国1極構造は終焉し、幻想となったとしている³。

2010年2月、国防総省は「四年ごとの国防計画の見直し (Quadrennial Defense Review: QDR2010)」(以下QDR〇〇〇〇)において、国益を守り繁栄させるための4つの優先事項⁴の中で、資源とリスクのバランスを取る必要性を示すとともに、6つの主要任務⁵をよりサポートするための政策、ドクトリン、

¹ Paul Kennedy, *The Rise and Fall of the Great Powers*, Random House, 1987, p.515.

² 山本吉宣「国際システムの変容と安全保障—モダン、ポスト・モダン、ポスト・モダン／モダン複合体」『海幹校戦略研究』第1巻第2号、2011年12月、4頁。

³ Christopher Layne, “The Unipolar Illusion Revisited: The Coming End of the United States’ Unipolar Moment,” *International Security*, Vol.31, No.2, Fall 2006, pp.7-41. また、レインは1極構造を、1国のパワーが地政学的に圧倒的であり、それ故にそのパワーに対抗し、打ち勝とうとする集合体によるbalancingの形成を不可能とするほどの能力を保有するものと定義した。Christopher Layne, “The Unipolar Illusion: Why The Great Powers Will Rise,” *International Security*, Vol.17, No.4, Spring 1993, p.5.

⁴ 4つの優先事項とは、①現在の戦争の勝利、②紛争の予防・抑止、③敵の打破と多岐にわたる不測事態への備え、④完全志願制軍の維持・強化である。U.S. Department of Defense, *Quadrennial Defense Review Report*, February 1, 2010, pp.11-16.

⁵ 6つの主要任務とは、①米国防衛及び国内の部外機関 (civil authorities) 支援、②対暴動作戦、安定化作戦及び対テロ作戦の成功、③友好国の治安能力構築、④アクセス拒否環境下における攻撃の抑止及び打破、⑤WMDの拡散阻止及び対抗、⑥サイバー空間にお

能力のリバランス (rebalance) を掲げた⁶。また、2011年1月のゲーツ元国防長官 (Robert M. Gates) は米陸軍士官学校での演説において、「最も生起しそうなハイエンドの紛争へは、アジア、ペルシャ湾をはじめどこで生起しようとする海、空軍が関与することが最も重要であるという現状に、陸軍は向き合うべきだ」と主張した⁷。2012年1月に発表された「米国の世界的リーダーシップの維持：21世紀の国防の優先事項」(以下「国防戦略指針」)においては、米国の経済及び安全保障上の利益が、アジア太平洋地域の発展と密接に関連しているとした上で、米軍が全世界規模で安全保障への貢献を継続していく一方、アジア太平洋地域への必要なリバランスを実施していくことに言及している⁸。さらに、パネッタ (Leon Panetta) 国防長官は2012年6月のシャングリラ・ダイアログにおいて、「米軍の規模は今後縮小傾向にあるが、迅速性、柔軟性に基づく展開能力を有し、将来への最先端の科学技術に従事するであろうとし、米軍が地球規模の安全保障及び安定化を維持し、アジア太平洋地域への必要なリバランスを行うであろう」と述べた⁹。

こうした専門家や政策担当者の発言から、米国は安全保障環境の変化や国防予算削減等の情勢を受け何らかの国防戦略の転換を企図していると考えられる。

レインは9.11米国同時多発テロ(以下「9.11」)後の2002年、「オフショア・バランシングの再来 (Offshore Balancing Revisited)」との論文を発表、その10年後となる2012年、「国防戦略指針」発表直後に「オフショア・バランシングのほぼ大勝利 (Almost Triumph)」と題した論文を発表し、「国防戦略指針」が自ら主張する「オフショア・バランシング」の考え方を体現するものであると述べている¹⁰。それでは一体「オフショア・バランシング」とはどのよ

ける有効な作戦である。Ibid.,pp.17-39.

⁶ Ibid.,pp.17-47.

⁷ <http://www.defense.gov/Speeches/Speech.aspx?SpeechID=1539>, Accessed April 2, 2012.

⁸ U.S.Department of Defense, *Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense*, January 2012, p.2.
http://www.defense.gov/news/Defense_Strategic_Guidance.pdf, Accessed March 30, 2012.

⁹ Leon Panetta, “The US Rebalance toward the Asia-Pacific,” June 2012.
<http://www.iiss.org/conferences/the-shangri-la-dialogue/shangri-la-dialogue-2012/speeches/first-plenary-session/leon-panetta>, Accessed July 31, 2012.

¹⁰ Christopher Layne, “The (Almost) Triumph of Offshore Balancing,” *The National Interest*, Jan27, 2012.

うな戦略なのであろうか。レインは「オフショア・balancing」とは、米国自らは自己抑制することにより、従前の米国が担当していた同盟国等の安全保障に係る負担を、各国と分担 (Burden Sharing) するのではなく、各国に移動 (Burden Shifting) することを企図した戦略としている¹¹。

本稿ではまず、米国のbalancingの概念を整理するとともに、米国国防戦略文書におけるbalancing/リbalancingを整理する。次に、「オフショア・balancing」に関し、世界情勢の変化に応じ論じてきたレインの主張を中心に、「オフショア・balancing」の系譜を辿り、米国防戦略との関係を考察する。そして、イギリスと米国の「オフショア・balancing」の現実及びその相違点について述べ、最後に今後のアジア太平洋地域における「オフショア・balancing」選択について、それが目指す姿が英国流の離れて見守り、必要に応じ弱い方に味方するというbalancingなのか、別なものか述べた上で、日本が果たすべき安全保障上の役割について、主として軍事的側面から提言する。

1 米国のbalancing

(1) balancingの概念

シュウェラー (Randall Schweller) は、balancingの概念について、「外部の力や連合による国家からの領土、政治的・軍事的支配を抑止、予防するため、国内の動員や同盟を通じての軍事力の創立、集合体」であるとしている¹²。またレビィー (Jack Levy) は、ヨーロッパにおける覇権的脅威への対抗としている¹³。

<http://nationalinterest.org/commentary/almost-triumph-offshore-balancing-6405?page=1>, Accessed April 20, 2012.

¹¹ Christopher Layne, *The Peace of Illusions: American Grand Strategy from 1940 to the Present*, Ithaca, N.Y.: Cornell University Press, 2006, p.160,169.

¹² Randall Schweller, “Unanswered Threats: A Neoclassical Realist Theory of Underbalancing,” *International Security*, Vol.29, No.2, Fall 2004, p.166.

¹³ Jack S Levy, “Balances and Balancing: Concepts, Propositions, and Research Design,” in John A. Vasquez and Colin Elman, eds., *Realism and the Balancing of Power: A New Debate*, Englewood Cliffs, N.J.: Prentice Hall, 2003, p.147. また、ギルピンは、覇権国 (Hegemony) とは、「国際システムの中の全部の国家を支配できるほど強力な国家のこと」としている。Robert Gilpin, *War and Change in World Politics*, Cambridge: Cambridge University Press, 1981, p.29. ミアシャイマーによれば、覇権はシステム全体の支配、すなわち全世界の支配を意味する一方で、システムをより狭く捉えた場合にはヨーロッパや北東アジア、西半球等における、ある特定の地域を表すことができるとした。それに基づき、覇権を全世界を支配する“グローバル覇権国”と、特

balancingとは、他の国家を抑止、打ち負かすための我の能力の改善を含む軍事行動を遂行することによる対抗政策 (countervailing policy) である¹⁴。balancingの具体策として、エルマン (Colin Elman) は、同盟を形成することを外的balancing (external balancing)、自国の軍事力強化を図ることを内的balancing (internal balancing) とし、それらの方法をもって国家が他国の資源 (resources) を吸収する等のbalancingが可能となると述べている¹⁵。ここでの「resources」は、単に資源のみならず、その国の主として軍事的な能力を指すものと考えられる。一方で、冷戦後の米国1極構造下における安全保障環境に鑑みた場合、balancingの概念を軍事力による直接均衡という、いわゆる「ハード・balancing」のみで捉えることが妥当であろうか。

山本吉宣は安全保障に関し、国家と国家の武力を中心としたモダン (近代) なものから多様化し、また国家からはなれ、さらに相手を軍事的に打ち破るということから、治安とか安定化という機能が顕著になり (ポスト・モダンの軍隊)、さらに、軍事力とは全く関係のない災害救助や防疫などの機能が注目されるようになる (ポスト・モダン・パートII) とした上で、現在は中国などの新興国の台頭により、モダンな面とポスト・モダンな面との両方が見られるポスト・モダン/モダンの複合体になっているとしている¹⁶。

この背景には、脅威認識の変化が関係しているといえる。山本がポスト・モダンの時代とした冷戦後 (1990年以後)、米国はQDR1997の中で、新たに対応すべきものを3つ挙げ、その一番目に小規模紛争や非対称脅威への対応の必要性に言及した¹⁷。これは米国が新たな脅威を認識した一例であろう。そして、その後の9.11において、新たな脅威の1つがまさに顕在化したのである。9.11直後に出されたQDR2001によれば、大規模戦争から姿なきテロへと拡大を見せる多様化した脅威への対応として、米本土及び同盟国等を防衛する安全保障上のアプローチの必要性を説いている¹⁸。現在の国際システムにおいては、バ

定の地理的エリアを支配する“地域覇権国”とに区別した。John J. Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics*, New York: W.W.Norton, 2001, p.40.

¹⁴ Colin Elman, “Introduction :Appraising Balance of Power Theory,” in John A.Vasquez and Colin Elman, eds., *Realism and the Balancing of Power: A New Debate*, Englewood Cliffs, N.J.:Prentice Hall, 2003, p.8. レインは同著でエルマンのbalancingの概念を引用した際、“countervailing policy”を“countervailing strategy”と言い換えている。Layne, *The Peace of Illusions*, p.143.

¹⁵ Elman, “Introduction :Appraising Balance of Power Theory,”p.8.

¹⁶ 山本「国際システムの変容と安全保障」5頁。

¹⁷ QDR1997,p.5.

¹⁸ QDR2001,p.1.

ランシングの対象は米国である。ポスト・モダンの1990年代初期から米国に対するランシングは行われ続けている¹⁹。1極構造下の米国に対してランシングしてくる国家は、現状の国力から単独でのハード・ランシングは取り得ない。では、米国に対してどのようにランシングしているのであろうか。

レインは、1極構造の世界において実在する新しい形のランシングとして、テロリズム、ソフト・ランシング、オpaque (Opaque ; 曖昧な)・ランシング及びセミハード・ランシングを挙げている²⁰。1極構造においては、様々な国家が米国に対し多様なランシングを実施しており、米国は、多様なランシングへの対応と、近年成長著しい潜在覇権国である中国の台頭を見据えた際の従来のハード・ランシングへの対応が必要となっているといえよう。

(2) 米国戦略文書に見るバランス²¹/リバランス、同盟の考え方

米国は他国等からの多様なランシングへの対応のため、自らバランス/リバランスの必要性を認識し、国防戦略の中でバランス/リバランスすることにより、何らかの国防戦略の転換を企図していると考えられる。加えて、「オフシ

¹⁹ Layne, *The Peace of Illusions*, p.157; クリストファー・レイン『幻想の平和』奥山真司訳、五月書房、2011年、341頁。

²⁰ レインはテロリズムをどう捉えるかについて、国家が行う行為がランシングであり、テロ攻撃は厳密にはランシングではないとしながらも、反抗や抵抗という意味において、ランシングの中にある要因の1つと捉え、米国の覇権の土台を切り崩す行為であるとしている。ソフト・ランシングについては現在の国際システムの中で米国とそれ以外の主要国間に軍事面で大きな差があることを認めた上で、使用される戦略であるとし、主として外交面で国際制度機関等を通じ行われる活動をベースにしたものである。上海協力機構(SCO)がその一例である。オpaque・ランシングは、対米国をあからさまに意識した軍備増強ではなく、軍備の能力面における経済やテクノロジーの面で米国との差を縮め、追いつくことである。中国とロシアがその例であり、それぞれの軍事協力や武器供給も含まれる。セミハード・ランシングは、二流の主要国等(second-tier major powers)が使用する戦略である。これは、米国の実在的な脅威にあからさまに対抗するものではなく、仮に米国が安全保障の傘を引っ込めても自らの安全保障上自立すべきとの考え方に基づくものである。具体的には1960年代初期のフランスやヨーロッパ連合(EU)などが該当し、特にEUが「建国(state-building)」への努力において推進する、独自の軍事力に基づく加盟国共通の外交安全保障政策及び統合されたヨーロッパ防衛産業の創設などである。Layne, *The Peace of Illusions*, pp.144-147.

²¹ 前項においてランシングの概念に着目した。他方、バランスの概念は明確に分けられていない。本稿では、ランシングを政治的な行動とし(ランシングをとる国をランサー)、一般的な定義として、バランスをランシングに対応するための諸施策における均衡(釣り合い)として論じる。

「ヨア・balancing」が安全保障に係る負担を同盟国等へ移動させるものであることから、米国が同盟国等をどのように位置づけているかについても着目する必要がある。したがって、国防戦略の転換に着目するため、安全保障環境の動向を踏まえた米軍の体制／態勢をはじめとする、国防方針の中長期的なあり方について、これまで発表された QDR を概観することとし、バランス／リバランスおよび同盟国等の考え方を整理する。

【表 1-1】 QDR におけるバランス／リバランス、同盟国等の考え方²³

(出典：QDR1997、2001、2006、2010 を基に筆者作成)

QDR	主な特徴	バランスの対象	リバランスの対象	同盟国等の考え方
1997	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模戦域戦争 (MTW) への勝利 ・RMA 推進 ・非対称脅威台頭 	<ul style="list-style-type: none"> ・柔軟な兵力：海外プレゼンスとパワープロジェクション (43) ・現在～近、中長期の脅威への対応 (51、118、123) ・近代化と兵力構造 (90) ・国防計画と予算 (116) 	防衛計画 (7) 全体	米国が唯一の大国として、多様な脅威への実効的な対応を可能とする土台 (26)
2001	<ul style="list-style-type: none"> ・国防戦略転換：脅威対応から能力対応型へ ・変革 (Transformation) 	<ul style="list-style-type: none"> ・異次元の脅威、軍の変革と現在の脅威への対応 (v、13、16) ・同盟国等との協力により維持する地域 (20) ・戦略上の優先事項を踏まえた未来への準備に対する現在への要求 (57) ・限られた資源 (変革、生活優先の質、作戦、整備、装備近代化等のための抑制的な要求) (68) 	rebalance そのものの用語を含め、記述なし。	国防戦略上の同盟国と友好国、強固な同盟とパートナーシップ ²² の重要性を強調 (11、14)

²² QDR1997 におけるパートナーシップは、特定の国 (ロシア) や核拡散といった限定的な分野における使用であった。

²³ 表中の () 内の数字はページ数を示す。

【表1-2】QDRにおけるバランス／リバランス、同盟国等の考え方

QDR	主な特徴	バランスの対象	リバランスの対象	同盟国等の考え方
2006	テロ戦争から長期戦争へ	<ul style="list-style-type: none"> ・中国の台頭がもたらす地域の軍事バランスへの危惧 (29) ・将来的な兵力、統合の兵力 (49,53) ・空間、宇宙空間におけるISR(Intelligence, Surveillance, Reconnaissance)能力 (57) 	<ul style="list-style-type: none"> ・正規軍と予備役(スキルを含む) (5) ・モジュラー型旅団創設による能力 (43) ・2010年までに兵力を55000人増加(76) 	同盟国との協力の重要性を繰り返し強調 ²⁴
2010	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略的優先事項(2) ・米軍能力と将来脅威への対処能力のバランス 	<ul style="list-style-type: none"> ・中東、アフリカ、中央アジア、南アジアにおける作戦、危機への対応、予防・抑止 (64) ・戦略と軍事、政治的な近、中～長期リスク、国益のための全ての軍事任務 (95) 	<ul style="list-style-type: none"> 戦力 (1) →非正規戦、ハイブリッド化、A2AD能力国、海空、宇宙、サイバー侵害への対応 	同盟国及び友好国との一層の協力 ²⁵

(出典：QDR1997、2001、2006、2010を基に筆者作成)

表1-1及び表1-2に、4つの全QDRにおけるバランス／リバランス、同盟国

²⁴ QDR2006では、目指すべきビジョン達成は、米国の永続的な同盟の維持と適合によってのみ可能であると述べ、国際社会における新たな脅威に直面する状況下で過去4年間NATO及び豪、日本、韓国並びにその他の国との2国間同盟の活力と有用性を維持すべく適応してきたとしている。QDR2006, p.6.また、特にMD (Missile Defense)において、同盟国との協力の代表として日本が挙げられている。Ibid., p.49.

²⁵ 米国は同盟国に対して彼らの安全に対する米国の関与を保証するとし、自らをもっとも強力であるとしながらも、一方で単独で安全保障上の課題全てに対処することは不可能とした上で、安定と平和のため、より一層の協力が必要としている。具体的には、同盟国及び協力国が信頼を構築し、透明性を向上させ、危機または紛争のリスク低減のため、関係地域内での安全保障と、実効性のある多国間安全保障協力における関係国の役割を強化することを奨励すると述べている。QDR2006, pp.57-71.

等の考え方等の比較表を示す。QDRを概観し以下の3点を整理できる。第一にバランスの概念は、全QDRで戦略的概念から兵力の細部に至るまで言及されていることである。第二に、リバランスは戦力に関し、QDR2006以降特に強調されていることである。第三に、同盟(国)との協力は全てのQDRで言及されているが、QDR2001以降、その重要性が強調されるとともに、同盟国等に対する役割分担への期待度が高まっていることである²⁶。このように米国は、安全保障環境下での脅威認識に基づき²⁷、軍事費削減等、挑戦国への対応といった国内外要因を踏まえ、自らをバランス/リバランスすることで精査しつつ、一方で同盟国等との関係を深化させることにより、多様な事態に対応しようとしているのである。

(3) 「オフショア・バランシング」の位置づけ

レインによれば、「オフショア・バランシング」とは、米国の唯一の戦略的権益をユーラシアの覇権国の台頭を防ぐことのみとし²⁸、それに係る大国間戦

²⁶ 各QDRの同盟国等に関する考え方の比較検討に際し、本文中の用語に着目した。同盟国(allies)という用語は共通して使用されている一方で、友好国に関する用語は変化している。QDR1997及び2001においては、主として「friends」を使用しているものの、頻度は多くない(1997:19回、2001:46回)。また、「partners/partnership」も使用しているが(1997:14回、2001:13回)、この用語を使用する場合、「coalition partners」として区別していることが多い(NATOはこの例)。QDR2006及び2010においては、「friends」はほぼ使用しておらず(2006:3回、2010:0回)、「partners/partnership」に表現を一本化し、頻度も大幅に増加している(2006:139回、2010:223回)。なおこの際、「coalition」は付していない。この背景には、「coalition」という用語を使用せずとも、今後単なる友好国ではなく、米国と関係国との安全保障上、相互運用性を含む真の意味での「同胞」としての明確な役割を果たすことを関係国に期待していることがうかがえよう。全QDRを通じ、明確な「allies」と「friends/partners/partnership」の役割分担には言及していない。日本は、「allies」にカテゴライズされているものの、QDR2010のみに着目すれば、日本に関する記述は極めて少なく、韓国とともにアジア・太平洋地域におけるキーとなる国であること及び基地問題に関するのみの記述となっている。

QDR2010, p.59,66.

²⁷ 脅威に関してウォルトは、バランス・オブ・パワーに修正を加え、ポイントを「パワー」ではなく、「脅威」にあるとした。つまり国家は、相手国が及ぼしてくる脅威の度合いに対してバランシングを行うという考え方を示した。この脅威の度合いを上下する4つの要素として、集合体としてのパワー(Aggregate Power)、地政学上の近さ

(Geographic Proximity): 距離があれば脅威はそれほど感じないとする考え方、相手国の保有する攻撃力(Offensive Power)、相手国の攻撃意図(Offensive Intentions)を上げている。Stephen M. Walt, *The Origins of Alliances*, Ithaca and London: Cornell University Press, 1987, pp.17-26.; Stephen Walt, "The Progressive Power of Realism," *Realism and the Balancing of Power: A New Debate*, Englewood Cliffs, N.J.: Prentice Hall, 2003, p.64.

²⁸ Christopher Layne, "From Preponderance to Offshore Balancing: America's Future

争から米国を隔離した上で、同盟国等との負担分担ではなく、負担移動に基づく大戦略であるとしている²⁹。ここでいう負担とは、自国の安全保障及び「オフショア・balancing」を実施する際の「バック・パッシング (buck-passing)」（責任転嫁）を請け負う負担である³⁰。言い換えれば、戦略的な責任を本来有すべき他国に、自らの国防のコスト及びリスク、潜在覇権国とのbalancingとしての役割（責任）を委譲するものである。米国は同盟国等の防衛に係る負担を移動させることにより、自らの地政学的な優位を活用できるといえよう。

また「オフショア・balancing」は、過剰な介入や関与を控える、自己抑制的な戦略であるともいえる³¹。他方、孤立主義とは異なり³²、また T.ルーズベルト (Theodore Roosevelt) の外交政策であった「穏やかに語り、そして大きな棍棒を持って：Speak softly and carry a big stick」³³で有名な棍棒外交 (Big-stick diplomacy) とも異なる³⁴。スナイダー (Jack Snyder) は、棍棒外交の小項目を掲げた中で、近年の中東政策に触れ、イラク問題等において政権は説得や譲歩なしに単独的に行動し、関係国からの協力を強引に引き出したと指摘している³⁵。「オフショア・balancing」とは正反対の戦略といえよう。

しかしながら、米国は「オフショア・balancing」を実施する際、普段はオフショアにてbalancingしつつも、事態対応の所要が生じた際、最終的には、自らが兵力を展開するという事に着目する必要があるだろう。例えば、米国以外の他の地域のユーラシア (ヨーロッパ、アジア) に潜在覇権国となりうる

Grand Strategy,” *International Security*, Vol.22, No.1, Summer, 1997, p.112.

²⁹ Christopher Layne, “Offshore Balancing Revisited,” *The Washington Quarterly*, Spring 2002, p.245.

³⁰ バック・パッシングとは、自らは一歩引いた側から別の大国に侵略国をチェックさせることをいう。Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics*, p.139. バック・パッシングについて詳しくは、Thomas J. Christensen and Jack Snyder, “Chain Gangs and Passed Bucks: Predicting Alliance Patterns in Multipolarity,” *International Organization*, Vol.44, No.2, Spring 1990, pp.137-168.

³¹ Stephen M. Walt, “Keeping the World “Off-Balance”: Self-Restraint and U.S. Foreign Policy,” *John F. Kennedy School of Government Harvard University Faculty Research Working Papers Series, KSG Working Paper*, No.00-013, October, 2000, pp.31-38. <http://papers.ssrn.com/paper.taf?abstractid=253799>, Accessed July 3, 2012;

Layne, “The Unipolar Illusion Revisited,” p.9.

³² Layne, *The Peace of Illusions*, p.160.

³³ Joseph S. Nye Jr., “U.S. Power and Strategy After Iraq,” *Foreign Affairs*, Vol.82, No.4, July/August 2003, p.61.

³⁴ T.ルーズベルト一般教書演説 1901年12月3日

<http://www.thisnation.com/library/sotu/1901de.html>, Accessed July 24, 2012.

³⁵ Jack Snyder, “Imperial Temptations,” *The National Interest*, Spring 2003, p.34.

国家が勃興し³⁶、バック・パッシングの国家が機能しなくなり、潜在覇権国が地域の勢力均衡に挑戦し始める時、その台頭を防ぐために米国による直接のバラッシングをする可能性を否定しないというものである。

2 レインの主張に見る「オフショア・バラッシング」の系譜

(1) 「オフショア・バラッシング」の系譜

レインは1993年、「1極構造の幻想 (The Unipolar Illusion: Why New Great Powers Will Rise)」という論文を発表した。同論文は、レインがキーワードとして「オフショア・バラッシング」を初めて使用した論文である³⁷。この中で、1極構造は、2000～2010年の間に多極構造へと変換するとした³⁸。また、ウォルツの理論を引用し³⁹、国際政治システムというものはアナーキーであるが故に、生き残り (survival) というものが国家として最も優先順位の高くなるという、いわば自助システムであるとした⁴⁰。つまり国家は、実際または仮想の脅威に対し、自らの安全保障を確保する義務を負うというものである。さらにレインは、国際政治は競争という領域にあり、大国という地位を得ることを国家に強いるものであり、この大国の出現を形成する競争の現れとして、バラッシングと同一性 (sameness) を挙げた⁴¹。同論文は、引き続き1極

³⁶ マッキンダー (Halford Mackinder) は、全大陸の3分の2を占めるユーラシア大陸を「世界島 (World Island)」と呼び、なかでも大陸の北部から中央にかけて一連の膨大な地帯、すなわちシベリア平原から南はイラン、バルチスタン (イラン高原の東部からパキスタンの南西部にわたる地域) を大陸の心臓地帯 (Heartland) と名付けた。Sir Halford Mackinder, *Democratic Ideals and Reality: A Study in the Politics of Reconstruction by the Right Honourable*, NDU Press Defense Classic Edition, 1942, p.45, 56. H. J. マッキンダー『マッキンダーの地政学—デモクラシーの理想と現実—』曾村保信訳、原書房、2008年、77、90頁。スパイクマン (Nicholas Spykman) は、マッキンダーのハートランドの周縁地帯をリムランドと呼称した。Nicholas J. Spykman, *America's Strategy In World Politics: The United States and the Balance of Power*, Harcourt, Blace and Company, New York, 1942, p.180.

³⁷ レインは、自らの1980年代の2つの論文においては、「オフショア・バラッシング」という用語の先駆けとして、「戦略的独立 (Strategic Independence)」を使用していたと述べており、同論文にも引き続き使用している。Layne, "The Unipolar Illusion," p.47.

³⁸ Ibid., p.7.

³⁹ Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics*, McGraw-Hill, 1979, p.105.

⁴⁰ Layne, "The Unipolar Illusion," p.11.

⁴¹ Ibid.同一性とは、競争相手国の成功したシステム等を模倣することをいう。Waltz,

構造への対応としての歴史上の大国の出現（フランス、イギリス、ドイツ、日本）を列挙し、十数年後の米国の1極構造終焉に言及した上で、来る多極構造下における米国の取るべき戦略に関し、圧倒的戦略（The Strategy of Preponderance）ではなく、「オフショア・バランス」としての位置づけにおいて、「戦略的独立」という政策を選択すべきと述べた⁴²。

その後、1997年の「オフショア・balancing」について詳述した論文である「圧倒的戦略からオフショア・balancing戦略へ（以下、「1997年論文」）」を發表し、「オフショア・balancing」を定義づけた⁴³。この中では特に、1940年以降の米国の圧倒的戦略について詳述している。圧倒的戦略とは、リアリストの戦略であるとした上で⁴⁴、拡大抑止戦略（Extended Deterrence Strategy）との表現も用い、米国の覇権の継続を望ましいとする概念と位置づけている⁴⁵。また、圧倒的戦略はドイツと日本の台頭を阻止するための戦略であるとし、両国の「再国家化」が緊張や人種論争の危険性を増大させ、地域的な不安定化を招き、結果戦争へとつながるとしているのは印象深い⁴⁶。なお、本論文を最後に、以後レインは圧倒的戦略（Preponderance）を覇権（Hegemony）という表現へと移行させている⁴⁷。「オフショア・balancing」そのものに関しては、圧倒的戦略とともにリアリストに基づく戦略であるとしながらも⁴⁸、圧倒的戦略に比べかなりのコスト削減につながるとしており、限定的な介入を原則とした戦略であると述べている⁴⁹。また、米陸軍兵力の規模と役割を厳しく見直し、削減する一方で、重要要素を核抑止、空軍力、そして最重要要素を圧倒的な海軍力とし、具体的に海上配備型弾道ミサイル防衛や精

Theory of International Politics, p.127.

⁴² Ibid., p.47.

⁴³ Layne, “From Preponderance to Offshore Balancing.”

⁴⁴ レインは攻撃的リアリズムと防衛的リアリズムに論じている。Ibid., p.92.

攻撃的リアリズムについては、Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics*, pp.4-8. 防衛的リアリズムを含めた議論については、Layne, *The Peace of Illusions*, pp.15-22.

⁴⁵ Layne, “From Preponderance to Offshore Balancing,” p.93.

⁴⁶ Ibid., p.95.

⁴⁷ 圧倒的戦略（Preponderance）を覇権（hegemony）と併記している。Christopher Layne, “Rethinking American Grand Strategy: Hegemony or Balance of Power in the Twenty-First Century?,” *World Politics Journal*, Summer 1998, p.9.

⁴⁸ Layne, “From Preponderance to Offshore Balancing,” p.88.

⁴⁹ レインは、軍事費の規模として、GNPの2-2.5パーセントを必要としている。Ibid., p.112.

密誘導兵器システムを上げている⁵⁰。この背景には自らの大規模な陸軍兵力による戦闘を避けた形で、他国での戦闘を含め軍事力を行使することを主眼としているといえよう。

9.11の翌年(2002年)には、「オフショア・バランシングの再来(以下、「2002年論文」)」の論文を発表した。この中で、覇権による対外政策が歴史上必ず衰亡していることを強調し、対テロ戦争、イラクへの対応如何によっては米国の衰退も例外ではないとし、特にイラク政策においては地政学上の「パンドラの箱」を開放するような体制変換(regime change)を強いる必要はないと述べている⁵¹。「オフショア・バランシング」に関しては、伝統的リアリストの考え方に基づく戦略であることを述べているが⁵²、1997年論文に比較し、海軍力へ特化した内容とはしていない。特徴として、「オフショア・バランシング」が負担分担ではなく、負担移動に基づく戦略であることを初めて明確化したことといえる。本論文が「オフショア・バランシング」の優位性をより強調している背景には、引き続き米国が覇権政策を選択することへの警鐘の意味合いをより鮮明にするねらいがあるといえよう。

レインは著書「幻想の平和」を発表した2006年、同年直後に「1極構造の幻想の再来」(The Unipolar Illusion Revisited: The Coming End of the United States' Unipolar Moment)を発表した。本論文は、先の2002年論文の内容をほぼ踏襲しており、レインの「オフショア・バランシング」そのものに変化は見られない。一方で、中国を意識した内容がより多くなっているのは情勢を踏まえた結果であろう⁵³。

2012年の論文が「オフショア・バランシングのほぼ大勝利(Almost Triumph)(以下、「2012年論文」)」である。本論文は、直前に発表された「米国戦略指針」の内容を概観し、米国の経済の衰退と中国の台頭及び国防戦略がアジア重視を打ち出したことを指摘している。エコノミストの分析によれば、中国の軍事費が2025年までに米国と同規模になると指摘している⁵⁴。また、「国防戦略指針」が米国の今後20年間の劇的な戦力削減を認識していると述べ、それに対応する新戦略こそが「オフショア・バランシング」であるとしている⁵⁵。続

⁵⁰ Ibid.,p.113.

⁵¹ Layne, "Offshore Balancing Revisited,"p.245.

⁵² Ibid.,pp.245-246, Layne, "From Preponderance to Offshore Balancing,"p.88.

⁵³ Layne, "The Unipolar Illusion Revisited,".

⁵⁴ Layne, "The (Almost) Triumph of Offshore Balancing,".

⁵⁵ Ibid.

いてレインは他の学者も同様に主張する、「オフショア・バランシング」の5つの主要な共通事項として、①戦略選択の前提となるのは、予算、経済の抑制であり、東アジアに軍事力を集中すべき、②米国の戦略的上のメリットは海・空軍力にあり、③「オフショア・バランシング」は負担軽減ではなく、負担移動であり、④中東における地域的かつ軍事的な占有スペース（footprint）を減らすことにより、イスラム原理主義によるテロの発生を減少させることが可能、⑤イラク及びアフガニスタンにおける大規模な国家建設に係る演習を避け、体制変換を目的とした戦争を控えるべきとしている⁵⁶。したがって、本論文は基本的な「オフショア・バランシング」の概念を踏まえつつも、海空軍力重視を含め、より具体的な政策提言として打ち出したものといえる。

レインが初めて「オフショア・バランシング」に言及し、約20年が経過した。その間に発表した論文の系譜を辿りつつ、考察した結果、「オフショア・バランシング」そのものの概念は根本的に変化していないものの、それぞれの情勢に基づく国内外要因の変化を踏まえ、より政策への反映を意識した、具体的な内容となったといえよう。さらに「オフショア・バランシング」選択の優位性に関して、覇権の欠点を繰り返し論じることで、より強調している傾向にある。以上から、レインの主張する「オフショア・バランシング」とは、①リアリズムに基づく戦略であり、②同盟国等への負担移動により、米国自らのコスト軽減が図れる戦略である。また、③特に中東地域における体制変換や支配を実施するものではなく、むしろ同地域からの兵力の規模縮小、撤退を主眼とすることから、テロリズムが米国に指向しない。加えて、④軍事力の考え方としては、大規模地上兵力ではなく、海・空軍力を重視した戦略であり、⑤今後多極構造へと向かう国際システムにおいて、特に中国を意識した戦略であるという5項目に包括できよう。

(2) レインの主張と米国防戦略との関係⁵⁷

2012年論文は、「国防戦略指針」を受けた形での発表であり、「オフショア・バランシング」が、同指針との多くの共通点があることに言及し、まさに「オフショア・バランシング」が今後の米国の政策としてふさわしいものであると関連づけていることは先に述べた。ここでは以前の1997年論文と2002年論文

⁵⁶ Ibid.

⁵⁷ 本節で米国防戦略と比較するレインの論文は、本稿脚注10（2012年論文）、28（1997年論文）、29（2002年論文）である。

と、ほぼ同時期に発表された米国防戦略との関係について比較検討することにより、政策との関連の継続性を検証する。

1997年論文が発表される前の5年以内に米海軍省は、「フロム・ザ・シー (...From The Sea)」(1992年9月)⁵⁸及び「フォワード・フロム・ザ・シー (Forward...From The Sea)」(1994年11月)⁵⁹をそれぞれ発表した。これらは、海軍作戦のコンセプトともいうべきものであり、海軍の優位性が公海での活動にあることや、特に沿岸域の作戦においては海軍艦艇を含む、シー・ベース (sea bases) としての機能の重要性を述べている。

また、1997年論文発表の同年5月、米国防省から QDR1997 が発表され、ここでも海軍の項目において、海軍力として、沿岸における統合作戦に際し、シー・ベースにおける後方のニーズが高まることについて言及している⁶⁰。したがって、比較した米国防戦略文書との関係においては、1997年論文での「オフショア・バランシング」の最重要要素とした海軍力、特に「シー・ベース (sea-based)」という共通の概念を見いだすことができる⁶¹。

2002年論文が発表される前年9月に QDR2001 が出された。QDR2001 においては、9.11後の米国土防衛を強調するとともに、世界規模での態勢見直しを実施していく姿勢を打ち出した。態勢見直しにおいては、西欧と北東アジアに集中した海外プレゼンスを新たな戦略環境下では不適切であるとし、当該地域以外に追加基地等を作り、世界の重要地域において米軍の柔軟性をもたらす基地システムを発展させるとしている⁶²。また、同盟国・友好国の安全保障を米国が責任を負いつつ⁶³、同時に同盟国等との相互運用性 (interoperability) については従前の QDR1997 に比べより強調した内容となっている⁶⁴。したがっ

⁵⁸ Department of the Navy, *...From the Sea*, September 1992. <http://www.globalsecurity.org/military/library/policy/navy/fts.htm>, Accessed July 2, 2012.

⁵⁹ Department of the Navy, *Forward...From the Sea*, November 1994. <http://www.dtic.mil/jv2010/navy/b014.pdf>, Accessed July 4, 2012.

⁶⁰ QDR1997, p.84.

⁶¹ シー・ベース (シー・ベーシング) に関する概念については例えば、Vern Clark, "Sea Power 21: Projecting Decisive Joint Capabilities," *Proceedings*, Vol.128/10/1,196, October 2002, pp.33-38; Sam Tangredi, "Sea Basing-Concept, Issues, and Recommendations," *Naval War College Review*, Vol.64, No.4, Autumn 2011, pp.28-41. 本稿においては、シー・ベース (シー・ベーシング) の詳述は実施しない。詳細は、下平拓哉「シー・ベーシングの将来—22 大綱とポスト大震災の防衛力—」『海幹校戦略研究』第2巻第1号、2012年5月、109-125頁。

⁶² QDR2001, p.26.

⁶³ QDR2001 では、コミットメント (commitment) という用語を多用している。Ibid., p.11.

⁶⁴ Ibid., p.33.

て、QDR2001との関係においては、2002年論文で強調していた「オフショア・バランシング」は負担移動をベースとする戦略、すなわち同盟国・友好国に対する各々の安全保障を含む、より一層の期待という共通の概念を見いだすことができる。さらに、関連事項として、世界規模に展開する米軍の拠点 (base) の重要性も挙げられるであろう。

2012年論文が発表される2年前の2010年2月にQDR2010が出された。QDR2010においては、より同盟国及びパートナー国との関係を重視することを強調する⁶⁵。また、アクセス阻止 (Anti-Access) 環境下での攻撃を抑止、打破するための、海・空軍重視による新たな「統合エア・シーバトル構想 (joint air-sea battle concept)」を初めて発表した⁶⁶。したがって、2012年論文と同年発表の「国防戦略指針」の共通点と同様に、QDR2010との関係において、同盟国及びパートナー国への期待のより一層の高まりと海・空軍重視という共通点を見いだすことができる。

これまでレインの2つの論文とそれぞれ同時期に出された米戦略文書を比較検討した。結果、双方の共通点としては、1つに海 (空) 軍力重視であり、2つに関係国における安全保障上の米国が果たしている負担を、可能な限り関係国へ移動することを企図するものであるといえ、国防戦略との関連の継続性が見られる。

(3) 「オフショア・バランシング」の根源

本節ではレインの主張から「オフショア・バランシング」の基本的概念を明らかにする。

「オフショア・バランシング」は、リアリズムに基づくバランス・オブ・パワーの理論や米国の覇権による政策への警鐘、同盟国への負担移動、期待感といった点においてウォルツの論調と共通する事項が多い。レインの主張する「オフショア・バランシング」の根源は、ウォルツにあったといえよう。

レインが「オフショア・バランシング」はリアリズムに基づくものであるとしていることは先に述べた。レインはリアリズムには多くの種類があるものの、国家が現代世界における最も優先される社会集団であること、国際政治は諸国

⁶⁵ 本稿脚注26参照。

⁶⁶ *QDR2010*, pp.31-32. エア・シーバトル・コンセプトについては、General Norton A. Schwartz, USAF & Admiral Jonathan W. Greenert, USN, "Air-Sea Battle: Promoting Stability in an Era of Uncertainty," *The American Interest*, Feb 20, 2012.

家の上位に立つ権威が存在しないという意味のアナーキーの支配で行われること、国際政治システムは自助システムであり、自らの安全保障は自らが担うこと、国際政治はパワーと安全保障のための国家間の絶え間ない争いであるとする、全てのリアリストに共通する基本的前提を挙げた⁶⁷。その上でウォルツの理論⁶⁸を引用し、国家は生き残ることの他に多くの目標を持つが、生き残りがそれらを達成する上での必須条件と述べている⁶⁹。

また、1993年論文は、「オフショア・balancing」という用語を初めて使用したものであると同時に、国際システムにおけるbalancing、同一性等のbalancing・オブ・パワーの理論や⁷⁰、極構造の考え方をはじめ⁷¹、ウォルツの理論の引用が多く見受けられる。ウォルツは、米国の覇権への警鐘について、米国が第2次大戦以降、世界の出来事を管理しすぎたとし⁷²、その地域以外の何人の運命にも影響しないような、遠隔地における「ばつとしない事件(wayward events)」にコストを費やし対応してきたと述べている⁷³。また正義は客観的に定義できない中で、大国は自らの押しつけようとする解決策が正しいと主張したくなる誘惑があると述べている⁷⁴。したがって、覇権への警鐘という点においても、1997年論文におけるレインの主張も含め共通していることがわかる⁷⁵。

⁶⁷ Christopher Layne, “The War on Terrorism and the Balance of Power: The Paradoxes of American Hegemony,” in T.V.Paul, James Wirtz, and Michel Fortman, *Balance of Power: Theory and Practice in the 21st Century*, Stanford University Press: Stanford California, 2004, p.104.

⁶⁸ Waltz, *Theory of International Politics*, pp.91-92.

⁶⁹ Layne, “The War on Terrorism and the Balance of Power,” p.104

⁷⁰ Layne, “The Unipolar Illusion,” pp.11-16. Balancingと「同一性」については例えば、Waltz, *Theory of International Politics*, pp.126-127.

⁷¹ Kenneth N. Waltz, “The Stability of A Bipolar World,” *Daedalus*, Vol.93 No.3, Summer 1964.

⁷² Waltz, *Theory of International Politics*, pp.207-208.

⁷³ Ibid., p.172.

⁷⁴ Ibid., p.201. Layne, *The Peace of Illusions*, p.203. レインは、この中で引用している。

⁷⁵ 米国政策への警鐘という点においては、ウォルツの主張からさかのぼり、モーゲンソー(Hans J.Morgenthau)やケナン(George Kennan)も主張している。モーゲンソーはベトナム政策の失敗に言及し、米国が無益な介入に乗り出すことをやめるべきと述べている。Hans J.Morgenthau, *A New Foreign Policy for the United States*, Frederick A.

Praeger, 1969, pp.121-188, 242-243. 『アメリカ外交政策の刷新』木村修三・山本義彰共訳、鹿島研究出版会、1974年 pp.171-220、339頁。また、ケナンは米国の介入政策がビジョンを持たない(unconstcutive)中で問題処理にあたらうとするのみでなく、介入そのものが将来ビジョンを描き、それに向かっていくことを妨げていると述べている。George Kennan, “After the Cold War: American Foreign Policy in the 1970s,” p.219. 他方、レインは米国覇権戦略の矛盾について、米国が同盟国や敵国に対し、重要な利害関係を守るために戦うということを証明することが、かえって米国に対し、戦略的に重要でない場所

さらに、ウォルツがパワーで勝っている国家の指導者が分別をもって政策を定義し、十分な計算に基づき戦術を工夫し、自制 (forbearance) しながら軍事力を行使することは考えられないと述べた点を⁷⁶、レインは米国への警鐘として引用している⁷⁷。

「オフショア・balancing」が同盟国等への負担移動であるという概念における共通点も見いだすことができる。レインは、東アジアにおける中国の封じ込めを、日本を含む多極的なパワー・バランスに任せるべきとした上で、日米安保を破棄し、その後の独立した日本が大国として報復核抑止力を含む軍事力の獲得を手助けすべきと述べている⁷⁸。同様にウォルツは、中国の軍事力増大を懸念し、日本がそれに対応しなければ中国が地域を支配し、さらに地域を越えた影響力を保有するであろうとし、経済的優位があっても通常戦力だけでは核抑止力の代わりにはならないと述べ、日本の核抑止力保有に関するハードルも以前ほど高くないと述べている⁷⁹。したがって、日本の核抑止力保有への理解という点においてもレインとウォルツの主張は共通している。以上を総括すれば、「オフショア・balancing」の根源がウォルツの主張にあるものといえよう。

3 「オフショア・balancing」の現実

「オフショア・balancing」は、冷戦直後に体系的に定義づけられた一方で、歴史を辿れば、当該戦略の概念に基づく戦略はレインが主張する以前からイギリス、アメリカの戦略として選択されてきたとの主張がある⁸⁰。

での戦争のリスクを負わせていると述べている。Layne, *The Peace of Illusions*, p.204.

⁷⁶ Waltz, *Theory of International Politics*, p.201.

⁷⁷ Layne, *The Peace of Illusions*, p.204.

⁷⁸ Ibid., p.187.

⁷⁹ Kenneth N. Waltz, "The Emerging Structure of International Politics,"

International Security, Vol.18 No.2, Fall 1993, pp.67-69.

⁸⁰ Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics*, pp.261-264, Walt, *Taming American Power*, p.236. 本稿では20世紀を通じて、情勢に応じ「オフショア・balancing」を実施してきたとの立場とする。ミアシャイマー及びウォルトは、米国が20世紀を通じて「オフショア・balancing」を実施してきたとする一方で、レインは米国がオフショア・balancingならば、(現行のような)ヨーロッパや東アジアに軍隊を維持することによって、平時における地域の安定者として行動するようなことはしないとしている。当該地域に軍隊を維持することは、二国間同盟や多国間安全保障コミットメントのスキームであると同時に、米国の国益のためであると考えられる。QDR1997によれば、米国の海外プレゼンス(駐留、展開)態勢の維持は、戦略の形成と対応の要素にとって死活的で

(1) イギリスの「オフショア・balancing」

イギリスの「オフショア・balancing」は、西半球におけるヨーロッパの大国による同盟形成等による台頭だけをもって、直接対応することを一義的としていない。自国への直接の影響、すなわち経済や外国との貿易、イギリスの海峡を越え、英海軍を打ち負かし、侵略を企図するようなヨーロッパの覇権国への懸念が最も大きく⁸¹、オフショアにてbalancingできなくなる場合、最終的に自らがbalancingしていたのである。

ウォルツは、balancerという考え方は、理論的概念というより歴史の一般化であり、この一般化は18世紀及び19世紀におけるイギリスの地位と行動から引き出されたものであるとしている⁸²。また、スパイクマンはイギリスについて「バランス・オブ・パワーにおいて、永久の友好国は存在せず、イギリスの傾倒するものは特定の国家でなく、バランス・オブ・パワーのみである。今日の友は明日の敵である。」と述べている⁸³。またモーゲンソー (Hans Morgenthau) は、balancerの典型的実例はイギリスによって示されてきたと述べた上で、他国から見てイギリスは、自己の戦争を他国に戦わせ、大陸を支配するためにヨーロッパを分裂させ、政策は変わりやすいためイギリスと同盟を結ぶことは不可能であるとし、「不誠実な白い島 (Perfidious Albion)」と呼んだ⁸⁴。

このように、イギリスは、ヨーロッパの潜在覇権国を封じ込める際、常に他の大国に責任を負わせつつ、自分たちは可能な限り外側 (sideline) にとどま

あるとし、地域の安定を強化し、力の真空と不安定拡大の防止に寄与するとしている。レインの提唱する「オフショア・balancing」は、勢力均衡が保たれている (潜在覇権国へのバック・balancingが効いている) 状態であれば軍隊は撤退するとの主張であるが、現情勢はヨーロッパや東アジアに軍隊を維持している。この点においては、現状当該地域でレインの主張する「オフショア・balancing」を選択しているとはいいがたい。他方、どこまで撤退することが「オフショア」であるのかは明確ではなく、レインが主張する全ての基地を本国まで撤退させる「オフショア」の考え方は非現実的であり、日本からの撤退が起こりうる場合においてもグアムやオーストラリア、東南アジア諸国における「戦略的拠点」が「オフショア・balancing」には不可欠であろう。Layne, *The Peace of Illusions*, pp.24-25.

⁸¹ Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics*, p.496.

⁸² Waltz, *Theory of International Politics*, p.164. ケネス・ウォルツ『国際政治の理論』河野 勝、岡垣知子訳、劉草書房、2010年、216頁。

⁸³ Spykman, *America's Strategy in World Politics*, pp103-104.

⁸⁴ Hans J.Morgenthau, *Politics among Nations :The Struggle for Power and Peace Sixth Edition*, McGraw-Hill,1985, p.214-215 ; モーゲンソー『国際政治 権力と平和』現代平和研究会訳、原彬久編訳、福村出版、1998年、208-209頁。

って傍観しつつ⁸⁵、大陸から離れた島国での外交中心のバランスングを実施しながら、自らの直接的な脅威への対処が必要となったときのみ、軍事を投入するバランスングを実施するものであった。

(2) 米国の「オフショア・バランスング」

米国の「オフショア・バランスング」は、イギリスの「オフショア・バランスング」と異なり、米国に直接の脅威とならなくとも、ユーラシアにおける潜在大国の台頭時、大洋を越えてバランスングするものである。

1930年代、日本はアジアにおける勢力拡張を図っていた。1931年には満州を征服、満州国を設立した。1937年には中国との戦争に突入した。また、1930年代後半には、領土拡張という明確な意図をもって、ソ連との一連の国境紛争に着手した⁸⁶。一方で、アメリカは1930年代アジアへ軍隊を派遣していない。その理由としては、日本が潜在大国ではなかったことに加え、中国、フランス、ソ連、イギリスによる日本軍封じ込めの能力を有していたことが挙げられる⁸⁷。要するに、米国はこれらの国にバック・パッシングをしていたのである。

その後1940年6月、ヨーロッパでのフランスの崩壊、1941年6月、ドイツによるソ連侵攻により、前述の日本軍封じ込めの能力が不足しはじめた。イギリスも独力でドイツへの対応を迫られることとなった。この情勢の中で潜在覇権国として日本が地域での覇権を達成しようとする矢先、具体的には1941年秋に日本の脅威に対抗するため、米国はアジアへ軍事を投入し始めた⁸⁸。そして、日本の真珠湾攻撃により、大規模な米軍が初めて太平洋を渡る、すなわち米国が直接バランスングすることとなったのである⁸⁹。これは米国が日本を潜在大国と見なし、さらに台頭してくる今後を見据え直接バランスングすることが最善との判断に至った結果であろう。

(3) 「オフショア・バランスング」の本質

米国は戦力規模や予算面において、自らの負担が少ないというメリットがあるものの、「オフショア・バランスング」を継続して選択してきたわけではない。

⁸⁵ Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics*, p.261.

⁸⁶ *Ibid.*, p.258.

⁸⁷ *Ibid.*, pp.258-259.

⁸⁸ Wesley F. Craven and James L. Cate, *The Army Air Forces in World War II, vol. I, Plans and Early Operations, January 1939-August 1942*, Washington, DC: Office of Air Force History, 1983, pp.175-193.

⁸⁹ Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics*, p.260.

特に、ベトナム戦争が泥沼化の様相を呈していた中で、ニクソン・ドクトリン⁹⁰や、冷戦後においてレインの提唱している「オフショア・balancing」を選択すべきとの論調に注目が集まった。しかしながら、結果として常続的に「オフショア・balancing」を選択せず、情勢に応じて選択してきたのである。

その要因として、国内の政治的要因が挙げられよう。第2次大戦後の1947年、ケナン(George Kennan)は、有名なX論文において、米国はクレムリンに最近数年間によりはるかに穏健かつ慎重な態度を取らねばならないよう圧力をかけ、結果ソビエト権力の崩壊または漸次的な温和化を選択せねばならないような傾向を促進する力をもっていると述べ⁹¹、以後の対ソ封じ込め政策の骨格を形成した。そして、1954年4月には、1国の共産主義化が近隣諸国への共産主義化を招くとするドミノ理論がアイゼンハワー(Dwight Eisenhower)によって主張され⁹²、以後ベトナム戦争への介入、泥沼化へとつながった。

また、1979年12月末、ソ連がアフガニスタンに侵攻し、核兵器の全廃を訴えていたカーター(Jimmy Carter)は1980年の一般教書演説で侵攻を第2次大戦後の最も深刻な脅威と述べ⁹³、デタントはついに息絶えた⁹⁴。その後1981年1月レーガン(Ronald Reagan)政権が誕生し、ニクソン・ドクトリン以来のアジアからの米軍撤退の流れに終止符が打たれた⁹⁵。レーガンは、「強いアメリカ」を実現すべく、ソ連の軍勢力増強に対する国家安全保障策として、米国の軍勢力を高めるための十分な計画を実施する必要性を主張した⁹⁶。さらに冷戦終結後も、1990年のイラクのクウェート侵攻以降の中東介入や安定化作戦、

⁹⁰ 他のタイプの攻撃を含む場合において、リクエストを受けたときは条約に従って、軍事的及び経済的援助を実施する一方で、国家防衛は当事国が一義的に責任を負うべきとした考えが原型といわれる。Richard Nixon, Address to the Nation on the War in Vietnam, November 3, 1969, <http://www.presidency.ucsb.edu/ws/index.php?pid=2303>, Accessed July 2, 2012.

⁹¹ George F. Kennan(Mr.X), "The Sources of Soviet Conduct," *Foreign Affairs*, Vol.25, No.4, July 1947, pp.556-582.

⁹² Dwight D. Eisenhower, "Domino Theory Principle," Public Papers of the Presidents Dwight D. Eisenhower, The President's News Conference of April 7, 1954, <http://coursesa.matrix.msu.edu/~hst306/documents/domino.html>, Accessed August 6, 2012.

⁹³ Jimmy Carter, State of the Union Address, 23 January 1980, <http://www.thisnation.com/library/sotu/1980jc.html>, Accessed June 11, 2012.

⁹⁴ 村田晃嗣『アメリカ外交—苦悩と希望』講談社、2005年、155頁。

⁹⁵ 同上、159頁。

⁹⁶ Ronald Reagan, State of the Union Address, 23 January 1980, <http://www.thisnation.com/library/sotu/1980jc.html>, Accessed June 11, 2012.

9.11 後の米国本土の安全保障の重要性を再認識した QDR2001 や、2002 年の国家安全保障戦略 (The National Security Strategy of The United States of America) におけるブッシュ・ドクトリンに基づいた政策等⁹⁷、各種事態対処の必要性が生じる場合においては、「オフショア・バランシング」は選択されなかったのである。

ロスキン (Michael Roskin) は、米国の外交政策の考え方について、国家の安全保障は、自国の近い (国内) 岸でやるのか、遠い (国外) 岸でやるのかのいずれかを、いずれの時代にも選択してきたと述べている⁹⁸。米国の対外政策は介入か、非介入かの繰り返しというものである。「オフショア・バランシング」は情勢に応じ選択され、米国防衛戦略に大きな影響を与えてきたといえよう。「オフショア・バランシング」の概念は、イギリスの外交政策に端を発したものであり、地政学上、海を隔てた「オフショア」(沖合い) から大陸間にバランシングするというものであった。

一方で、米国「オフショア・バランシング」は、地政学上イギリスと同じく、自国領土が海を隔てた「オフショア」に位置する中で、大陸における潜在覇権国の台頭を認めた場合にバランシングするというものであり、概念そのものは 20 世紀に入ってからすでに存在した⁹⁹。その後、冷戦終結直後の 1990 年にミアシャイマーが論文「バック・トゥー・ザ・フューチャー (Back to the Future)」において、冷戦がもたらした米ソ二極構造中での世界の安定は、冷戦終結により新たな世界秩序の多極化をもたらし、より戦争や主要な危機が増加すると述べた¹⁰⁰。さらに、多極化を迎えるヨーロッパにおいて平和を維持する方策として、利益が少ない大陸から離れ、オフショア・バランサーとしての利益を追求すべきと述べた¹⁰¹。この概念をさらに精査し、米国の国情に応じた政策の中から「オフショア・バランシング」として整理、定義づけたのがレインであり、

⁹⁷ ブッシュ・ドクトリンとは、米国の国益を守るため、テロリスト及びテロ支援国家に対し、必要に応じて自衛権を根拠とした先制攻撃を行い得るというもの。White House, *The National Security Strategy of the United States of America*, September 2002, p.6, pp.14-15.

<http://www.globalsecurity.org/military/library/policy/national/nss-020920.pdf>, Accessed August 6, 2012.

⁹⁸ Michael Roskin, "From Pearl Harbor to Vietnam: Shifting Generation Paradigms and Foreign Policy," *Political Science Quarterly*, Vol.89, No.3, Autumn 1974, p.563.

⁹⁹ 米国「オフショア・バランシング」の戦略的概念の起源についての考察は、本稿では実施しない。ミアシャイマーは 1900 年からとしており、それに同意する立場をとる。

¹⁰⁰ John J. Mearsheimer, "Back to the Future, Instability in Europe After the Cold War," *International Security*, Vol.15, No.1, Summer 1990, p.52.

¹⁰¹ *Ibid.*, pp.54-55.

その基となる考え方はバランス・オブ・パワーの理論、覇権への警鐘、同盟国等への各国安全保障のための負担移動等を主張したウォルツにあるといえよう。したがって、実際の政策としての選択も踏まえれば、「オフショア・バランシング」の本質は、米国自らを抑制、同時に同盟国等に安全保障の負担を担わせつつも、直接のバランシング対応の必要が生じた際、大洋を越えた展開から始まることにある。そして、その際の展開に係る戦力投射 (Power Projection) 能力の根幹をなす、シー・ベース機能の充実を含む海軍力¹⁰²が「オフショア・バランシング」の最重要要素であるといえよう。

4 「オフショア・バランシング」の課題と日本の果たすべき役割

(1) 米国の対中認識

長年にわたる中東政策を講じてきた米国は、2009年イラク戦争終結に係る戦略を発表し¹⁰³、2010年イラクから完全撤退した。また、アフガニスタンについても、2012年5月NATO首脳会議において、2014年末までに戦闘を終結させることを盛り込んだ移行プロセスを示した¹⁰⁴。さらに全世界的にテロリズムの撲滅は成し得ておらず、今後もテロ対策の長期化は避けられない情勢である。

今後、最も米国によるバランシングの必要性が生じる可能性が高いのは中国の台頭への対応である。米国の「中国の軍事力に関する報告書 (Annual Report on the Military Power of the people's Republic of China)」2005年版によれば、中国が然るべき戦力を持つ敵国を打ち破れる軍隊を確保する手段としての軍近

¹⁰² ここでいう海軍力はあくまでも通常抑止を指す。2010年に米国防総省が発表した「核態勢の見直し (Nuclear Posture Review: NPR2010)」に示す核政策において、今後も継続して米国が同盟国等に「核の傘」を提供することに言及している。

<http://www.defense.gov/npr/docs/2010%20Nuclear%20Posture%20Review%20Report.pdf>, Accessed November 5, 2012. したがって、日本の国情も併せて考慮すれば、レインやウォルツの主張する日本核武装論は非現実的である。また、戦力投射能力についてQDR2010は、今後のエア・シーバトル構想と密接に関係するものとしている。*QDR2010*, p.32.

¹⁰³ Remarks of President Barack Obama, "As Prepared for Delivery Responsibility Ending the War in Iraq," February 27, 2009, http://www.whitehouse.gov/the_press_office/Remarks-of-President-Barack-Obama-Responsibility-Ending-the-War-in-Iraq, Accessed July 10, 2012.

¹⁰⁴ Remarks by President Obama and NATO Secretary General Rasmussen Before Bilateral Meeting, May 20, 2012, <http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2012/05/20/remarks-president-obama-and-nato-secretary-general-rasmussen-bilateral-m>, Accessed July 25, 2012.

代化計画を持ちうるのは、2010年前後になると発表した¹⁰⁵。まさにこの報告書が示すとおり、中国の軍事力は急激に伸張しているといえる。また、2012年5月に発表された「中国の軍事力・安全保障の進展に関する年次報告書 (ANNUAL REPORT TO CONGRESS, Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2012)」においても中国は軍事力を向上させるべく、長期的かつ包括的な軍の近代化プログラムを継続して実施中であるとしている¹⁰⁶。

クリントン国務長官 (Hillary Clinton) は、2011年11月の『フォーリンポリシー』誌において、中国は最も重要な、うまく対処すべき二国間関係の1つとし、経済関係で深化しつつ、軍事交流を通じ軍事面での透明性を高め、両国の誤解によって生じるリスクを減らすよう努めているとしている¹⁰⁷。米国の対中認識は、ここ数年劇的な変化は見せておらず、安全保障上の警戒と経済を中心とした連携という二面性を当面継続するであろう。したがって、米国のアジア太平洋重視の国防戦略において、政治・軍事両面でのプレゼンスは維持・向上する可能性は高いといえる。

(2) 「オフショア・バランシング」とアジア重視の関係

「オフショア・バランシング」がユーラシアの覇権的挑戦者の台頭を防ぐ際は最後のバランスサーとして介入を否定せず、海を越えてバランシングする戦略である以上、米国が明確に政策に打ち出している東アジア重視の考え方に矛盾するものではない。実際に、海を越えてバランシングすることの具体的な方策として、兵力投入を目的とした拠点作りはオーストラリアや東南アジア諸国の一部において見られる¹⁰⁸。極論を言えば、仮に米軍が沖縄から撤退しても他の

¹⁰⁵ Office of the Secretary of Defense, *Annual Report to Congress, The Military Power of the People's Republic of China 2005*, July 2005, p.1.
<http://www.defense.gov/news/jul2005/d20050719china.pdf>, Accessed July 20, 2012.

¹⁰⁶ U.S. Department of Defense, *Annual Report to Congress, Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2012*, May 2012, p.6.
http://www.defense.gov/pubs/pdfs/2012_CMPR_Final.pdf, Accessed June 11, 2012.

¹⁰⁷ Hillary Clinton, "America's Pacific Century," *Foreign Policy*, November 2011, pp.5-6.

¹⁰⁸ オバマ大統領は、2011年11月に豪首相との会談において、米豪間の軍事協力の拡大の一環について触れ、特に米海兵隊・空軍と豪軍のより緊密な連携について言及した。これに伴い、2012年に入りすでに200~250名の米海兵隊員が豪州ダーウィンでの6ヶ月派遣任務に従事しており、以後数年かけて規模は2500名に達する見通しである。
<http://www.defense.gov/news/newsarticle.aspx?id=66098>, Accessed September 10, 2012. また、東南アジアにおいても軍事交流の拡大が見られる。例えば、2012年6月、

東アジアの拠点やグアム、ひいては米国本国からの兵力投入をもって潜在覇権国への対応が可能とする考えがレインの主張である。一方で、米国はアジア太平洋地域での「オフショア・バランシング」を本当に選択できるのかという問題に直面する。レインの主張する「オフショア・バランシング」をそのまま選択すると仮定した場合、中国への対応は日本へのバック・パッシングが必要不可欠となる。その際米軍の撤退により、不足する軍事を日本独力で補強することは、現情勢からは極めて困難であると言わざるを得ない。

さらには、「オフショア・バランシング」が他国に誤解を与える可能性、すなわち撤退したとの間違ったシグナルを与えることも予想される。永井陽之助は、戦後の冷戦における米国の自発的な戦線縮小とソ連の雪解けが、新たに増大しつつある中国のナショナリズムによって新しい意味を付与されると述べ、固定した米軍の陸上基地が戦略的に見て無価値であると見なされ、日米合意により基地の漸次撤退という動きを中国の反米の政治的圧力という文脈で捉えられた場合、米国はアジアから後退した、という重大な政治的効果を生じてくると述べている¹⁰⁹。当時の情勢とは細部異なるものの十分な示唆を与えるものであろう。米国が日本からの撤退を含む「オフショア・バランシング」を選択することにより、東南アジア諸国の不安が増大するとともに、中国が当該地域における影響力をさらに強める可能性がある。

米国の視点から見れば、「オフショア・バランシング」を含むいくつかの選択可能な戦略を比較検討した結果、「オフショア・バランシング」を単独で選択するのではなく、他の戦略を組み合わせた「Combined Strategy」が最適であるとする考え方もある¹¹⁰。今後日本が米国エア・シーバトル構想の具現化にどのように対応し、日米共同での「抑止力」をいかに具現化していくかについても検討を加速していく必要がある。米国がいずれの戦略を選択するにせよ、日本は日米同盟における喫緊の問題として、自らの役割について精査していかなければならない。

パネッタ国防長官は、ベトナムを訪問し、カムラン湾の港湾、修理補給施設へのアクセスの重要性や、周辺海域における海洋の自由の確保等について言及し、今後のベトナムとの関係分野におけるより一層の協力を求めた。

<http://www.defense.gov/news/newsarticle.aspx?id=66098>, Accessed June 18, 2012.

¹⁰⁹ 永井陽之助「日本外交における拘束と選択」『平和の代償』、中央公論社、1967年、87頁。

¹¹⁰ Robert Rubel, "The New Maritime Strategy: The Rest of the Story," *Naval War College Review*, Vol. 61, No. 2, Spring 2008, pp. 76-77.

(3) 日本の果たすべき役割

米国が「オフショア・balancing」を選択する際、日本への非現実的な負担を負わせることや、アジア太平洋地域における不安定状況をより増長させる可能性がある以上、「オフショア・balancing」を選択させないための軍事的側面からの戦略が必要不可欠であろう。ケン・ブース (Ken Booth) は海軍力の役割を軍事的役割、外交的役割及び警察 (備) 的役割の3つに分類している¹¹¹。海自の任務が多様化している今日においてもケン・ブースが示す3つの役割は依然として有効であり、海自の新たなビジョンは3つの役割を考慮しつつ人、金、装備に係る現状を踏まえた実効性のあるバランスにより展開していく必要がある。日米同盟を基軸に海自として、米国との役割分担を具現化していく方策を模索していくべきであり、主要コンセプトとして3本柱 (Triad) : 3つのバランスを示す。

第一に、海自、米海軍の兵力に関する面と後方に関する面での役割分担のバランスである。兵力に関する面とは装備品等防衛力整備に関するものから作戦に渡る幅広い分野を指す。兵力バランス及び後方面でのバランスそれぞれにおいて、米海軍との能力補完を念頭に置いたバランスが必要である。後方については特に、坑たん性を含む基地の確保が重要である。QDR2001 では軍変革の一環としてグローバルな態勢の見直し (Global Posture Review : GPR) に言及し¹¹²、その主要な項目として海外基地の考え方の分類を示している¹¹³。1992年に米軍が全面撤退した比のスービック基地に関する新たな動きとして、比高官によれば、米国は同基地へ部隊を戻すことはないだろうとしながらも、今後共同訓練等による定期的な当該基地使用が考えられ、それを歓迎すると述べて

¹¹¹ Ken Booth, *Navies and Foreign Policy*, London: Croom Hein Ltd., 1977, p.16.

¹¹² *QDR2001*, pp.25-26. 福田毅は GPR に関し「端的に言えば、冷戦期のまま残されている海外の米軍基地、部隊の位置を現在の戦略環境により適したものへと変更しようとする試みである (中略) 変革により機動力の増した部隊を地理的にも脅威に迅速に対処できる場所を再配置するのが米国の計画である」と述べ、在日米軍の再編も世界的なレベルで進められている GPR の一部としている。福田毅「米軍の変革とグローバル・ポスチャー・レビュー (在外米軍の再編)」『レファレンス』第6号、(2005年6月)、63頁。

¹¹³ 海外基地の考え方は、①主要作戦基地 (Main Operating Bases : MOB)、②前方作戦拠点 (Forward Operating Sites : FOS)、③協力的安全保障地点 (Cooperative Security Locations : CSL) の3つに分類されており、米国防戦略に基づく海外基地の現状に十分反映されているといえよう。*Statement of General James L. Jones, USMC Commander, United States European Command before the Senate Armed Services Committee, Sep.23,2004,pp6-8,http://armed-survices.senate.gov/statement/2004/September/Jones%209-23-04.pdf, Accessed August 28,2012.*

いる¹¹⁴。これは、比が自国を取り巻く安全保障環境を考慮し、米国のコミットメントの重要性を再認識した現れであろう。また、2012年6月、米国がアジア太平洋地域における戦略に基づき、シンガポールへの6～10ヶ月のローテーションによる沿岸戦闘艦配備を決定した¹¹⁵。このように米国は海外に基地機能全体を保有、常駐するのではなく、情勢に応じた戦略的使用との位置づけにおいて所要の基地を維持し、必要時に本来の基地機能を付加することを念頭に置くものであり、先の海外基地の分類に合致しているといえよう。日本は、米軍の主要海外基地として、戦略的重要拠点である沖縄に加え、1972年以降米空母が配備され、アジア太平洋地域で唯一の空母の造修整備能力を保有する利点を引き続き生かす必要がある。

第二に、作戦面での日米能力補完のバランスである。軍事作戦において、南西諸島重視の具体策として今後重視されるものとして、日米兵力が展開する海空領域の確保がある。その際最も脅威となる潜水艦の排除が最重要課題であり、排除のための作戦である対潜戦における日米連携の強化が急務である¹¹⁶。また、島嶼防衛における両用戦の機能が不十分である現状に鑑み、そのノウハウを含む米側との連携も必要である。その際、並行してシー・ベーシング構想をより具体化していくことが必要であろう。軍事作戦に加えて、安全保障環境構築のためには国際平和協力活動等の軍事によらない作戦における連携も重要である。本分野での連携は米海軍だけではなく、多国間での協力が可能となる。2010年の環太平洋合同軍事演習（Rim of the Pacific Exercise :RIMPAC）で海自が示した NCMO (Non-Combatant Military Operations) の構想は参加国から多くの賛同を得た¹¹⁷。したがって、軍事作戦とそれによらない作戦における

¹¹⁴<http://www.janes.com/products/janes/defense-security-report.aspx?id=1065972334>, Accessed November 30, 2012. また、スービック基地返還直後の1994年、当時の米太平洋軍司令官ラーソン (Charles Larson) は、東南アジアにおける ASEAN 諸国との連携に関し、基地ではなく場所 (places, not bases) という基本的な考え方にに基づき、協力を推進していくことが重要であると言及しているのは興味深い。Charles R. Larson, "Pacific Command's Cooperative Engagement Advancing US Interests," *Military Review*, April 1994, p.14.

¹¹⁵<http://www.defense.gov/news/newsarticle.aspx?id=116600>, Accessed September 10, 2012.

¹¹⁶ 特に海中における領域 : Undersea Domain の確保は、今後の作戦においてより重要視されることであろう。例えば、U.S.Navy, Commander Submarine Forces, "Design for Undersea Warfare," July 2011, <http://www.public.navy.mil/subfor/hq/PDF/Undersea%20Warfare.pdf#search=us+navy%2C+underwater+domain>, Accessed December 14, 2012.

¹¹⁷ Richard Hunt and Robert Girrier, "RIMPAC Builds Partnerships That Last," *Proceedings*, Vol.137/10/1,304, October 2011, pp.76-77.

日米能力補完のバランスは今後精査していく必要がある。第三にインド、東南アジア諸国との防衛交流強化におけるバランスである。ソフト・バランスを中心とした軍事交流を実施しつつ、交流内容によって、枠組みを2国間、米国を含む3カ国間、多国間とすることでより実効性のある防衛交流の強化が図られよう。

QDR2010によれば、米国として「今日の戦争」における米軍の能力と「将来の脅威」への対処能力とのバランスを取るという目標を設定し、特に同盟国等との関係においては双方の軍事力のパッケージ (portfolio) が生み出す能力との相乗効果 (synergy) により、それら限られた資源を有効活用していく必要があると述べている¹¹⁸。したがって、米国国防戦略の方向性に合わせ日本として、日米同盟の実効性を確保する政策が求められる。防衛力整備そのものも米国 (米軍) との共同運用性 (Interoperability) をより確保することにより、能力補完によるシナジーを高めていくとの視点が必要である。具体的には、戦闘やBMDに係る作戦から、NCMO実施に至るまでの幅広い相互運用性下での任務補完関係を構築することで、「synergy」効果が期待できよう。3つのバランスを踏まえ、加えて「synergy」効果をもたらす、日米同盟の深化へ向けた海自の新たなビジョンを「Balance & Synergy」戦略として提唱したい。

おわりに

ハンチントン (Samuel Huntington) は、21世紀の多極世界を迎えるまでの世界を、1つの超大国とその他の大国が織りなす「単・多極世界 (uni-multipolar world)」であるとした。その際、主要な国際問題の解決には超大国の行動はもとより、諸大国の共同行動が常に必要となり、唯一の超大国である米国は自らの利益や価値と他の諸国のそれが一致するという幻想を捨て去らなければならないと述べている¹¹⁹。

現在、そして当面の間の国際システムにおいて、今後も米国に対する様々なバランスがおこなわれるであろう。それへの対抗策として、米国は同盟関係を強化しつつ、自らの戦略を展開することとなる。その際、Pivot やリバランスといった用語に代表されるアジア重視の政策を打ち出しつつも、現在の国力

¹¹⁸ QDR2010, p.63.

¹¹⁹ Samuel P. Huntington, "The Lonely Superpower," *Foreign Affairs*, Vol.17, No.4, March/April 1999, p.36,48.

を考慮する必要がある。「オフショア・balancing」は、米国国防戦略において脈々と実施されてきた。アジア太平洋地域における現情勢に鑑みれば、QDR2010以降発表されたエア・シーバトル構想を含め、「オフショア・balancing」をベースとした戦略が何らかの形で選択される可能性は否定できない。

日本にとって、アジア太平洋地域における米国国防戦略は極めて重要なものである。ウォルツは、国家戦略は潜在的な同盟国を喜ばせるか、現在の同盟国を満足させるものでなければならないと述べている¹²⁰。日本が米国国防戦略に応じた役割を適切に果たすことは決して容易なものではない。高坂正堯は、1960年代に日本の安全保障を支える最も基本的なものは、米国の支配下にある海洋の支配であり、それに逆らって安全保障を獲得することはできないと述べつつも、軍備を最小限とし、外国基地の必要性が減少しつつあり、日本本土の米軍基地は全て引き揚げてもらうべきだと述べた¹²¹。アジア太平洋地域において米国が自己抑制的となり、かつ同盟国等へ各国安全保障における負担を移動させ、とりわけ対中国のバック・balancingの対象を日本とし、「オフショア・balancing」を選択した場合、米国による日本からの撤退が現実となる。このことは当時と大きく力関係の異なる中国にとって極めて有利なものとなろう。

「オフショア・balancing」の今日的意義は、レインの主張する「オフショア・balancing」の選択が米国の「大勝利」を意味するものではなく、米国の覇権政策への警鐘であるとともに、同盟国、特に日本の安全保障態勢への警鐘、期待感の表れであるといえる。したがって、米国の拠点 (base) の提供と、自衛隊・米軍間、特に海軍力の戦術レベルにおける相互運用性の維持・向上は必要不可欠である。今後米国国防戦略の動向を注視しつつ、日本として「Balance & Synergy」戦略に基づく海上防衛力の構築が必要なのである。

¹²⁰ Waltz, *Theory of International Politics*, p.165.

¹²¹ 高坂正堯「海洋国家日本の構想」『中央公論』第492号、1964年9月、179-180頁。